

第1587回 (10月26日)

マレーシアにおける稲作政策の変遷 とその要因

—主に政治的イシューとの関連において—

石 田 章

本報告は、マレーシアにおける新経済政策期の稲作政策の変遷とその要因を、主に政治的イシューとの関連において明らかにすることを目的とした。

1970年代初頭に、マレー人優先政策である新経済政策が導入されるに伴い、マレーシア政府は、稲作政策の主要目標を米の国内完全自給化から稲作農家の経済水準改善へと大幅に修正した。しかるに、1970～73年において、政府は、LPNの設立による精米業・米流通業の再編や農業普及制度の改善を図ったり、MARDIを中心とした稲作試験研究の推進などの諸施策を講ずるに留まり、生産者米価の引き上げや尿素肥料の価格補助制度の強化のように稲作農家の所得水準を直接的に向上させるような施策を殆ど導入しなかった。また1960年に導入された尿素肥料の価格補助制度は、1970年に一部稲作後進地域を除き一時的に廃止された。

このように、新経済政策下においてマレー人優先政策が強く打ち出されたにも拘わらず、政府がマレー人優先的な稲作政策を積極的に採用しなかった理由は、マレーシアの主要稲作地域であり、かつ与党マレー系政党UMNOの敗北が顕著であったクダ、クランタン両州では、灌漑施設の完成により稲作二期作が可能となり、これら地域における稲作農家の所得向上が同党への支持を拡大させる可能性があったことに求められよう。

しかるに、1974～77年間に、政府は、生産者米価の大幅引き上げや正規金融機関を通じての稲作部門に対する資金供与などの諸

施策を積極的に実施し、さらに尿素肥料の価格補助制度を再導入するなど稲作農家に対する保護政策を大幅に強化した。つまり上記期間中に、生産物分野のみならず、投入財市場においても政府の市場介入による保護政策が強化されたのである。

この背景としては、1974年の下院・州議会議員選挙において、与党連合の国民戦線が圧勝したものの、(1)連立政権内部でUMNOとMCA間の対立が激化したこと、(2)石油ショックと米流通業の硬直性に起因した消費者物価・農業投入財価格の上昇や農業労働者賃金の高騰などにより農家の生活水準が顕著に悪化したため、農民並びに農民を支援する学生によるデモが各地で発生したこと、がある。従って、1970年代中頃の稲作政策転換の要因としては、政情・政局が不安定化した状況下において、国民戦線の主導権を掌握していたUMNOが政権基盤の再強化を図るために、稲作農家の支持を必要としていたことが指摘できよう。

1970年代後半～1980年代前半にかけて、政府は米価補助金制度や肥料無償配布制度を導入し、さらに総合農業開発計画の強化によって稲作部門の生産性向上による農家の経済水準改善を図った。

この時期に政府が稲作農家に対する補助制度を大幅に強化した背景としては、1970年代を通じて実施してきた稲作諸施策によって稲作部門の絶対的貧困が十分に除去されなかったこと、さらにマレー系野党PASが1978年総選挙で大敗北を喫したにも拘わらず、その後急速に支持を回復したことが指摘できる。マレー系与党UMNOは、PASがイスラム原理主義運動の盛んな北部諸州で勢力を拡大するのを阻止するために、稲作農家に対する補助制度を強化することによって、マレー人票の取り込みを図ったものと考察されよう。